

令和 7 年度

鴨川市公営企業会計決算審査意見書

病院事業会計

鴨 川 市 監 査 委 員

鴨 監 第 69 号
令和 8 年 8 月 17 日

鴨川市長 佐々木 久之 様

鴨川市監査委員 川名 敏昭
鴨川市監査委員 川崎 浩之

令和 7 年度鴨川市公営企業会計決算審査 意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された
令和 7 年度鴨川市公営企業会計（病院事業会計）の決算について
審査しましたので、次のとおり意見書を提出いたします。

目次

第1 審査の概要	5
第2 審査の結果	5
病院事業会計	6
ア 業務の実績	6
イ 診療状況	7
ウ 予算の執行状況	8
エ 経営成績（税抜）	10
オ 財政状況	10
カ むすび	11
資料	
1 損益計算書年度比較（費用の部）	12
2 損益計算書年度比較（収益の部）	13
3 貸借対照表年度比較（資産の部）	14
4 貸借対照表年度比較（負債・資本の部）	15
5 経営分析年度比較	16
6 業務実績年度比較	17

* 凡例

比率（％）は、原則として小数点以下第3位を四捨五入して表示した。
したがって、総数と内訳の合計や差引が一致しない場合がある。
なお、「△」は減を示す。

鴨川市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく公営企業会計の決算審査

2 審査の主眼

審査に付された病院事業会計の決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類等は、適法に作成され、かつ計数は会計諸帳簿と符合し正確であるかに主眼を置くとともに、予算執行並びに事業の経営管理は適正かつ効率的に運営されているか等に留意して、審査を実施した。

3 審査の対象

令和7年度 鴨川市病院事業会計

4 審査の期間

令和8年7月2日から令和8年8月7日まで

5 審査の方法

この決算審査に当たっては、鴨川市監査基準に準拠し、審査に付された病院事業会計の決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類等が法令に適合し、かつ正確であるか、関係諸帳簿及び証拠書類を精査照合するとともに、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された病院事業会計の決算報告書、財務諸表及びその他の附属書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿、証拠書類と符合し正確であり、予算執行の結果も所期の目的に沿い、妥当に執行されたものと認められた。

なお、審査概要と意見は、次のとおりである。

病院事業会計

ア 業務の実績

本年度における業務量は、入院患者延数は16,993人で、前年度と比較して855人（4.79%）の減であり、外来患者延数は44,619人で、前年度と比較して4,216人（10.43%）の増である。

経営状況については、税抜の事業収益は1,320,668,432円で、前年度と比較して2,632,959円の減である。これに対して事業費用は1,444,812,762円で、前年度と比較して3,792,581円の増である。事業収益から事業費用を差し引いた結果として、本年度は純損失124,144,330円の計上である。

なお、繰入金等については、一般会計から病院の運営に要する経費として88,820,000円、病院の建設改良に要する経費（利息分）として3,753,000円、千葉県医師少数区域等医師派遣促進事業分として3,750,000円、国民健康保険特別会計から運営費補助金として800,000円、介護保険特別会計から地域包括支援センター運営負担金として11,950,709円、医療介護連携推進事業負担金として1,898,385円、公益財団法人地域社会振興財団から人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金として2,520,000円を受け入れた。

建設改良事業では、器械備品として大腸ビデオスコープ、薬局業務調剤機器一式等の整備を実施した。

イ 診療状況

(ア) 年間入院患者数

区分 年度		入院患者（延数）		
		内科	整形外科	計
令和7年度		人 16,916	人 77	人 16,993
令和6年度		17,791	57	17,848
比較	増減	△ 875	20	△ 855
	増減率	% △ 4.92	% 35.09	% △ 4.79

(イ) 年間外来患者数

区分 年度		外来患者（延数）										
		内科	循環器 内科	神経 内科	整形 外科	小児科	皮膚科	泌尿 器科	眼科	耳鼻い んこう 科	歯科	計
令和 7 年度		人 15,685	人 222	人 0	人 2,361	人 374	人 771	人 336	人 5,923	人 369	人 18,578	人 44,619
令和 6 年度		15,386	200	4	3,445	380	807	381	5,354	323	14,123	40,403
比較	増減	299	22	△ 4	△ 1,084	△ 6	△ 36	△ 45	569	46	4,455	4,216
	増減率	% 1.94	% 11.00	% 皆減	% △ 31.47	% △ 1.58	% △ 4.46	% △ 11.81	% 10.63	% 14.24	% 31.54	% 10.43

ウ 予算の執行状況

(ア) 収益的収入及び支出

a 収益的収入（税込）

科目 \ 区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率		構成比率	
				令和 7年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 6年度
	円	円	円	%	%	%	%
1 事業収益	1,607,343,000	1,327,234,744	△ 280,108,256	82.57	86.73	100.00	100.00
(1) 医業収益	1,462,623,000	1,179,674,856	△ 282,948,144	80.65	84.88	88.88	88.00
(2) 医業外収益	144,720,000	147,559,888	2,839,888	101.96	103.28	11.12	12.00

b 収益的支出（税込）

科目 \ 区分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越 額	不用額	執行率		構成比率	
					令和 7年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 6年度
	円	円	円	円	%	%	%	%
1 事業費	1,609,224,000	1,473,023,729	#REF!	136,200,271	91.54	95.82	100.00	100.00
(1) 医業費用	1,536,275,000	1,401,758,396	0	134,516,604	91.24	95.77	95.16	95.13
(2) 医業外費用	72,949,000	71,265,333	0	1,683,667	97.69	96.93	4.84	4.87

収益的収入における事業収益は、予算額1,607,343,000円に対し、決算額は1,327,234,744円で、280,108,256円の減であり、収入率は82.57％である。前年度決算額と比較して2,544,180円（0.19％）の減である。なお、仮受消費税及び地方消費税は6,566,371円である。

収益的支出における事業費は、予算額1,609,224,000円に対し、決算額1,473,023,729円で、不用額は136,200,271円であり、執行率は91.54％である。前年度決算額と比較して3,851,586円（0.26％）の増である。なお、仮払消費税及び地方消費税は23,654,067円である。

(イ) 資本的収入及び支出

a 資本的収入（税込）

区分 科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率		構成比率	
				令和 7年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 6年度
	円	円	円	%	%	%	%
1 資本的収入	63,521,000	50,695,000	△ 12,826,000	79.81	92.19	100.00	100.00
(1) 企業債	13,000,000	400,000	△ 12,600,000	3.08	79.45	0.79	32.74
(2) 出資金	47,460,000	47,344,000	△ 116,000	99.76	100.00	93.39	62.78
(3) 補助金	3,061,000	2,951,000	△ 110,000	96.41	100.00	5.82	4.48

b 資本的支出（税込）

区分 科目	予算額	決算額	翌年度繰越額			不用額	執行率		構成比率	
			地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 通次 繰越額	合計		令和 7年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 6年度
	円	円	円	円	円	円	%	%	%	%
1 資本的支出	140,875,000	139,219,259	0	0	0	1,655,741	98.82	98.72	100.00	100.00
(1) 建設改良費	55,517,000	53,861,918	0	0	0	1,655,082	97.02	97.11	38.69	43.65
(2) 企業債 償還金	85,358,000	85,357,341	0	0	0	659	100.00	100.00	61.31	56.35

資本的収入は、企業債、出資金、補助金で、予算額63,521,000円に対し、決算額は50,695,000円であり、収入率は79.81%である。

資本的支出は、建設改良費、企業債償還金で、予算額140,875,000円に対し、決算額は139,219,259円で、不用額は1,655,741円であり、執行率は98.82%である。なお、仮払消費税及び地方消費税は12,090,911円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額88,524,259円は、過年度分損益勘定留保資金87,843,541円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額680,718円で補填した。

エ 経営成績（税抜）

本年度における診療状況は、入院患者延数は16,993人で、前年度と比較して内科875人の減、整形外科20人の増であり、合計では855人の減である。病床利用率は66.51%で、前年度と比較して3.35ポイントの減である。

外来患者延数は44,619人で、前年度と比較して内科299人の増、循環器内科22人の増、神経内科4人の減、整形外科1,084人の減、小児科6人の減、皮膚科36人の減、泌尿器科45人の減、眼科569人の増、耳鼻いんこう科46人の増、歯科4,455人の増であり、合計では4,216人の増である。

全体では61,612人で、前年度と比較して3,361人（5.77%）の増であり、1日平均12.57人の増である。

患者1人1日当たりの医業収益は19,064円で、前年度と比較して939円の減であり、患者1人1日当たりの医業費用は22,369円で、前年度と比較して1,218円の減である。

医業収益1,174,568,756円の内訳は、入院収益618,827,160円、外来収益391,545,966円、その他医業収益52,249,825円、訪問看護ステーション収益64,107,757円、居宅介護支援収益22,564,370円、訪問介護ステーション収益18,103,096円、地域包括支援センター収益1,057,980円、訪問リハビリテーション収益6,112,602円であり、前年度と比較して9,352,470円の増である。

医業費用1,378,192,889円の内訳は、給与費851,275,846円、材料費100,706,823円、経費214,335,839円、減価償却費141,712,713円、資産減耗費668,631円、研究研修費69,493,037円であり、前年度と比較して4,210,291円の増である。

医業外収益146,099,676円の内訳は、受取利息配当金304,317円、他会計補助金97,123,000円、長期前受金戻入10,958,374円、負担金交付金16,369,094円、その他医業外収益16,234,891円、補助金5,110,000円であり、前年度と比較して11,985,429円の減である。

医業外費用66,619,873円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費7,613,538円、その他医業外費用59,006,335円であり、前年度と比較して417,710円の減である。

オ 財政状況

資本合計及び負債合計は3,105,042,883円であり、前年度と比較して194,219,074円（5.89%）の減である。

（ア）資産

a 固定資産

固定資産2,372,937,325円の内訳は、有形固定資産2,237,953,125円、無形固定資産2,900,000円、投資その他資産132,084,200円であり前年度と比較して147,163,164円の減である。

有形固定資産の内訳は、土地16,381,944円、建物1,939,787,391円、建物附属設備2,534,916円、構築物180,235,161円、器械備品84,068,821円、車両運搬具785,502円、リース資産14,159,390円であり、無形固定資産の内訳はその他無形固定資産、投資その他資産の内訳は長期前払消費税である。

b 流動資産

流動資産732,105,558円の内訳は、現金預金535,322,148円、未収金188,355,043円、貯蔵品7,728,367円、その他流動資産700,000円であり、前年度と比較して47,055,910円の減である。

(イ) 負債・資本

a 固定負債

固定負債1,628,737,020円の内訳は、企業債1,583,564,263円、リース債務6,574,680円、引当金38,598,077円であり、前年度と比較して98,334,212円の減である。

b 流動負債

流動負債203,835,806円の内訳は、企業債91,299,962円、リース債務7,584,710円、未払金64,626,451円、引当金40,324,683円であり、前年度と比較して11,077,158円の減である。

c 繰延収益

繰延収益256,045,666円の内訳は、長期前受金であり、前年度と比較して8,007,374円の減である。

d 資本金

資本金1,182,593,054円の内訳は、自己資本金であり、前年度と比較して47,344,000円の増である。

e 剰余金

剰余金△166,168,663円の内訳は、資本剰余金25,119,582円、利益剰余金△191,288,245円であり、前年度と比較して124,144,330円の減である。

資本剰余金の内訳は、寄附金3,900,000円、負担金7,542,000円、補助金13,677,582円であり、利益剰余金の内訳は、減債積立金18,800,000円、当年度未処理欠損金△210,088,245円である。

カ むすび

鴨川市立国保病院は、自治体病院の使命や果たすべき役割等を踏まえ、地域に必要な医療を公平・公正にすることを目的とし、地域住民の健康保持、増進及び疾病治療のための診療活動の充実を図り、在宅医療の推進や安心安全の確保の観点から救急医療や災害時医療の充実にも取り組み、地域に寄り添ったより良い医療提供に努めている。

このようななか、令和7年度の経営状況については、税抜の事業収益は1,320,668,432円で、前年度と比較して2,632,959円の減である。この主な要因として、入院収益及び他会計補助金等が減少したこと等により、医業収益の中の入院収益は、前年度と比較して22,875,129円の減、外来収益は26,405,352円の増である。これに対して事業費用は1,444,812,762円で、前年度と比較して3,792,581円の増である。この主な要因として、給与費及び経費等の増加があり、事業収益から事業費用を差し引いた結果として、純損失124,144,330円の計上となった。入院収益の回復には看護師の確保が必要とされる。

今後も、病院経営を取り巻く環境は、物価高騰や光熱水費の上昇、さらには賃上げ等の影響による人件費の上昇など厳しい状況が続くことが想定され、地域に密着した医療を提供していくためには、経営の健全化が不可欠である。

全国的に公立病院の経営状況は厳しい状況にあるなか、令和6年3月に策定した病院経営強化プランを基軸とし、医師、看護師等の人材確保に努められ、公立病院の経営の役割・機能強化を図り、効率化に取り組み、市立病院として市民から信頼され、安心な暮らしを守る地域医療の拠点病院として市民福祉の向上に努められることを要望する。

損益計算書年度比較（費用の部）

（単位：円・％）

費用の部（税抜）						
科目	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
1 医業費用	1, 378, 192, 889	95. 39	1, 373, 982, 598	95. 35	4, 210, 291	0. 31
(1) 給与費	851, 275, 846	58. 92	834, 690, 898	57. 92	16, 584, 948	1. 99
(2) 材料費	100, 706, 823	6. 97	107, 115, 687	7. 43	△ 6, 408, 864	△ 5. 98
(3) 経費	214, 335, 839	14. 83	211, 624, 649	14. 69	2, 711, 190	1. 28
(4) 減価償却費	141, 712, 713	9. 81	147, 998, 374	10. 27	△ 6, 285, 661	△ 4. 25
(5) 資産減耗費	668, 631	0. 05	1, 250, 986	0. 09	△ 582, 355	△ 46. 55
(6) 研究研修費	69, 493, 037	4. 81	71, 302, 004	4. 95	△ 1, 808, 967	△ 2. 54
2 医業外費用	66, 619, 873	4. 61	67, 037, 583	4. 65	△ 417, 710	△ 0. 62
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	7, 613, 538	0. 53	7, 517, 884	0. 52	95, 654	1. 27
(2) その他医業外費用	59, 006, 335	4. 08	59, 519, 699	4. 13	△ 513, 364	△ 0. 86
合計	1, 444, 812, 762	100. 00	1, 441, 020, 181	100. 00	3, 792, 581	0. 26

※構成比は、各々小数点以下第3位を四捨五入しているため、項目合計は必ずしも合致しない。

損益計算書年度比較（収益の部）

（単位：円・％）

収益の部（税抜）						
科目	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
1 医業収益	1,174,568,756	81.30	1,165,216,286	80.86	9,352,470	0.80
(1) 入院収益	618,827,160	42.83	641,702,289	44.53	△ 22,875,129	△ 3.56
(2) 外来収益	391,545,966	27.10	365,140,614	25.34	26,405,352	7.23
(3) その他医業収益	52,249,825	3.62	50,941,316	3.54	1,308,509	2.57
(4) 訪問看護ステーション収益	64,107,757	4.44	62,913,326	4.37	1,194,431	1.90
(5) 居宅介護支援収益	22,564,370	1.56	19,596,840	1.36	2,967,530	15.14
(6) 訪問介護ステーション収益	18,103,096	1.25	16,031,469	1.11	2,071,627	12.92
(7) 地域包括支援センター収益	1,057,980	0.07	1,219,740	0.08	△ 161,760	△ 13.26
(8) 訪問リハビリテーション収益	6,112,602	0.42	7,670,692	0.53	△ 1,558,090	△ 20.31
2 医業外収益	146,099,676	10.11	158,085,105	10.97	△ 11,985,429	△ 7.58
(1) 受取利息配当金	304,317	0.02	80,610	0.01	223,707	277.52
(2) 他会計補助金	97,123,000	6.72	104,999,000	7.29	△ 7,876,000	△ 7.50
(3) 長期前受金戻入	10,958,374	0.76	12,470,158	0.87	△ 1,511,784	△ 12.12
(4) 負担金交付金	16,369,094	1.13	19,970,841	1.39	△ 3,601,747	△ 18.04
(5) その他医業外収益	16,234,891	1.12	16,697,496	1.16	△ 462,605	△ 2.77
(6) 補助金	5,110,000	0.35	3,867,000	0.27	1,243,000	32.14
計	1,320,668,432	91.41	1,323,301,391	91.83	△ 2,632,959	△ 0.20
当年度純損失	124,144,330	8.59	117,718,790	8.17	6,425,540	5.46
合計	1,444,812,762	100.00	1,441,020,181	100.00	3,792,581	0.26

※構成比は、各々小数点以下第3位を四捨五入しているため、項目合計は必ずしも合致しない。

貸借対照表年度比較（資産の部）

（単位：円・％）

資産の部（税抜）						
科目	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
1 固定資産	2,372,937,325	76.42	2,520,100,489	76.38	△ 147,163,164	△ 5.84
(1) 有形固定資産	2,237,953,125	72.07	2,363,823,667	71.65	△ 125,870,542	△ 5.32
ア 土地	16,381,944	0.53	16,381,944	0.50	0	0.00
イ 建物	1,939,787,391	62.47	1,990,285,789	60.33	△ 50,498,398	△ 2.54
ウ 建物附属設備	2,534,916	0.08	2,577,743	0.08	△ 42,827	△ 1.66
エ 構築物	180,235,161	5.80	205,653,435	6.23	△ 25,418,274	△ 12.36
オ 器械備品	84,068,821	2.71	103,847,144	3.15	△ 19,778,323	△ 19.05
カ 車両運搬具	785,502	0.03	1,106,842	0.03	△ 321,340	△ 29.03
キ リース資産	14,159,390	0.46	43,970,770	1.33	△ 29,811,380	△ 67.80
(2) 無形固定資産	2,900,000	0.09	0	0.00	2,900,000	皆増
ア その他無形固定資産	2,900,000	0.09	0	0.00	2,900,000	皆増
(3) 投資その他資産	132,084,200	4.25	156,276,822	4.74	△ 24,192,622	△ 15.48
ア 長期前払消費税	132,084,200	4.25	156,276,822	4.74	△ 24,192,622	△ 15.48
2 流動資産	732,105,558	23.58	779,161,468	23.62	△ 47,055,910	△ 6.04
(1) 現金預金	535,322,148	17.24	571,615,055	17.33	△ 36,292,907	△ 6.35
(2) 未収金	188,691,043	6.08	200,878,376	6.09	△ 12,187,333	△ 6.07
（うち貸倒引当金）	△ 336,000		△ 336,000			
(3) 貯蔵品	7,728,367	0.25	6,304,037	0.19	1,424,330	22.59
(4) その他流動資産	700,000	0.02	700,000	0.02	0	0.00
資産合計	3,105,042,883	100.00	3,299,261,957	100.00	△ 194,219,074	△ 5.89

※構成比は、各々小数点以下第3位を四捨五入しているため、項目合計は必ずしも合致しない。

貸借対照表年度比較（負債・資本の部）

（単位：円・％）

負債・資本の部（税抜）						
科目	令和7年度		令和6年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
1 固定負債	1,628,737,020	52.45	1,727,071,232	52.35	△ 98,334,212	△ 5.69
(1) 企業債	1,583,564,263	51.00	1,674,464,225	50.75	△ 90,899,962	△ 5.43
(2) リース債務	6,574,680	0.21	14,008,930	0.42	△ 7,434,250	△ 53.07
(3) 引当金	38,598,077	1.24	38,598,077	1.17	0	0.00
2 流動負債	203,835,806	6.56	214,912,964	6.51	△ 11,077,158	△ 5.15
(1) 企業債	91,299,962	2.94	85,357,341	2.59	5,942,621	6.96
(2) リース債務	7,584,710	0.24	29,961,840	0.91	△ 22,377,130	△ 74.69
(3) 未払金	64,626,451	2.08	57,792,605	1.75	6,833,846	11.82
(4) 引当金	40,324,683	1.30	41,801,178	1.27	△ 1,476,495	△ 3.53
3 繰延収益	256,045,666	8.25	264,053,040	8.00	△ 8,007,374	△ 3.03
(1) 長期前受金	256,045,666	8.25	264,053,040	8.00	△ 8,007,374	△ 3.03
負債合計	2,088,618,492	67.27	2,206,037,236	66.86	△ 117,418,744	△ 5.32
1 資本金	1,182,593,054	38.09	1,135,249,054	34.41	47,344,000	4.17
(1) 自己資本金	1,182,593,054	38.09	1,135,249,054	34.41	47,344,000	4.17
2 剰余金	△ 166,168,663	△ 5.35	△ 42,024,333	△ 1.27	△ 124,144,330	295.41
(1) 資本剰余金	25,119,582	0.81	25,119,582	0.76	0	0.00
ア 寄附金	3,900,000	0.13	3,900,000	0.12	0	0.00
イ 負担金	7,542,000	0.24	7,542,000	0.23	0	0.00
ウ 補助金	13,677,582	0.44	13,677,582	0.41	0	0.00
(2) 利益剰余金	△ 191,288,245	△ 6.16	△ 67,143,915	△ 2.04	△ 124,144,330	184.89
ア 減債積立金	18,800,000	0.61	18,800,000	0.57	0	0.00
イ 当年度未処理欠損金	△ 210,088,245	△ 6.77	△ 85,943,915	△ 2.60	△ 124,144,330	144.45
資本合計	1,016,424,391	32.73	1,093,224,721	33.14	△ 76,800,330	△ 7.03
負債・資本合計	3,105,042,883	100.00	3,299,261,957	100.00	△ 194,219,074	△ 5.89

※構成比は、各々小数点以下第3位を四捨五入しているため、項目合計は必ずしも合致しない。

経営分析年度比較

区分		令和7年度	令和6年度	備考
構成比率	固定資産構成比率 (%)	76.42	76.38	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率 (%)	52.45	52.35	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	40.98	41.13	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	固定比率 (%)	186.48	185.67	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動比率 (%)	359.16	362.55	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	酸性試験比率 (%) (当座比率)	355.19	359.44	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金比率 (%)	262.62	265.98	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率 (%)	81.79	81.71	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
回転率	自己資本回転率 (回)	0.89	0.83	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$
	固定資産回転率 (回)	0.48	0.45	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$
	流動資産回転率 (回)	1.55	1.48	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$
	減価償却率 (%)	6.00	5.93	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{固定資産}(\text{償却資産のみ}) + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
	未収金回転率 (回)	6.03	5.85	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$
損益率	総収支比率 (%)	91.41	91.83	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	91.41	91.83	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	85.23	84.81	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
料金収入に対する	企業債元金償還比率 (%)	7.27	6.58	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{営業収益}} \times 100$
	企業債利息比率 (%)	0.65	0.65	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{営業収益}} \times 100$
	企業債元利償還比率 (%)	7.92	7.22	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{営業収益}} \times 100$
	職員給与比率 (%)	72.48	71.63	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$

※「区分」、「備考」それぞれにおいて、営業とあるものは、医業と読み替えるものとする。

業務実績年度比較

年度 項目			単位	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	備考
病床数			床	70	70	0	
				60	60	0	(一般病床)
取扱患者数	入院	年延数	人	16,993	17,848	△ 855	365日(令和6年度は365日)
		一日平均	人	46.56	48.90	△ 2.34	
	外来	年延数	人	44,619	40,403	4,216	292日(令和6年度は293日)
		一日平均	人	152.80	137.89	14.91	
	計	年延数	人	61,612	58,251	3,361	
		一日平均	人	199.36	186.79	12.57	
病床利用率			%	66.51	69.86	△ 3.35	$\frac{\text{入院延患者数}}{\text{病床延数}}$
				77.59	81.50	△ 3.91	(一般病床)
入院外来患者比率			%	262.57	226.37	36.20	$\frac{\text{外来延患者数}}{\text{入院延患者数}}$
年度末職員数	医師		人	6	6	0	
	看護師		人	36	38	△ 2	
	医療技術員		人	20	18	2	
	事務職員		人	8	7	1	
	その他職員		人	0	0	0	
	計		人	70	69	1	
患者一人一日当たり収益			円	19,064	20,003	△ 939	$\frac{\text{医業収益}}{\text{入院外来延患者数}}$
患者一人一日当たり費用			円	22,369	23,587	△ 1,218	$\frac{\text{医業費用}}{\text{入院外来延患者数}}$
患者一人一日当たり		入院収益	円	36,417	35,954	463	$\frac{\text{入院収益}}{\text{入院延患者数}}$
		外来収益	円	8,775	9,037	△ 262	$\frac{\text{外来収益}}{\text{外来延患者数}}$
診療収益		入院・外来合計	円	16,399	17,285	△ 886	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{入院外来延患者数}}$